9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料及び国等の法令に基づく使用料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

10．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11．表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、381,736,827円であります。

２．退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、5,339,522,466円であります。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,190,033,152円
定期預金	△112,000,000円
資金期末残高	2,078,033,152円

２．重要な非資金取引の内容

現物寄附等の受入による資産の取得

工具器具備品	21,272,668円
図書	16,917,862円
特許権	3,696,021円
特許権仮勘定	312,700円

Ⅳ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　82名　82,787,999円

Ⅴ．減損関係

１．減損の兆候が認められた資産

⑴　固定資産の市場価格が著しく下落した資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産の種類　電話加入権

使用用途及び使用場所　通信の用　宇都宮大学全団地

帳簿価額等の概要　1,026,040円（117回線）

②　認められた減損の兆候の概要

市場価格が帳簿価額に比べ50％以上下落しており、減損会計基準「第３減損の兆候」第２項⑷に該当し、減損の兆候が認められました。

③　回収可能サービス価額（使用価値相当額）が帳簿価額を下回っていないため、減損の認識は行っておりません。

⑵　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした資産

用途	工学部ＲＣ宿舎１号棟	工学部ＲＣ宿舎２号棟
種類	建物	建物
場所	栃木県宇都宮市陽東７－17－６	栃木県宇都宮市陽東７－17－６
使用しなくなる日	平成30年３月	平成30年３月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注１	注１
将来の使用しなくなる日における帳簿価額	156,073円	9,643,568円
回収可能サービス価額	備忘価額	備忘価額
減損額の見込額	156,072円	9,643,567円

注１）宿舎の老朽化と耐震構造の不足のため、当該建物について使用廃止する決定がなされたため。

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は学生寄宿舎改修整備のための資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

２．金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴投資有価証券及び有価証券	407,988,255	407,956,789	△31,466
⑵現金及び預金	2,190,033,152	2,190,033,152	0
⑶未払金	(1,128,070,005)	(1,128,070,005)	0

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。